

雨竜町長期人口ビジョン

令和2年3月

【目 次】

はじめに	1
雨竜町長期人口ビジョンの概要	1
国の長期ビジョン	1
雨竜町の長期人口ビジョン	3
Ⅰ. 人口問題に対する基本認識	3
1. 「人口減少」の状況と影響	3
2. 都市への人口の流出	6
Ⅱ. 今後の基本的視点	11
1. 人口減少問題に取り組む姿勢	11
2. 今後の取り組みの基本的視点	11
Ⅲ. 目指すべき将来の方向	12
1. 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値	12
2. 「3つの基本的視点」と「戦略」等により人口対策の効果を十分に発揮させた推計値	12
おわりに	15

【はじめに】

雨竜町の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン（国）」という。）」の趣旨に基づき、「雨竜町長期人口ビジョン」を2016年2月に策定し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略（国）」という。）」を基に、「雨竜町総合戦略」を策定するための指標となるものであり、本町の人口の現状と将来の姿を示すことで、町民の人口減少に対する認識の共有を目指すものです。このたび第2期として、各種統計の最新の数値を参考に、改訂版を策定します。

【雨竜町長期人口ビジョンの概要】

雨竜町長期人口ビジョンの対象期間は、20年後の2040年（令和22年）とし、「雨竜町振興基本計画（第5次）」と「雨竜町総合戦略」との整合性を図るとともに、人口の将来推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いています。

【国の長期ビジョン】

1. 長期ビジョンの趣旨

若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図り、2060年に総人口1億人程度の人口を確保することを目指す。

2. 人口の現状と見通し

ア. 人口減少の現状と見通し

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地方の人口減少スピードの進みが早く、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退する。
- ・高齢化により老年人口は2042年にピークを迎えると推計されている。その後総人口の減少とともに老年人口も減少するが、高齢化率は上昇する。

イ. 東京圏への一極集中の現状と見通し

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、若年層の移動が大きな要因。大学進学時または大学卒業後就職時の転入が主なきっかけとなっている。

3. 人口減少問題に取り組む意義

ア. 人口減少に対する危機感の高まり

- ・内閣府による世論調査では約4割が人口減少を実感している。そのうち人口5万人未満の都市では約3分の2が実感していると回答し、危機感は徐々に高まっている。

イ. 地域経済社会に与える影響

- ・「働き手」の減少により、日本全体の経済規模の縮小と一人当たりの国民所得

も低下させるおそれがある。地方においては消費市場が縮小し、人口減少⇒経済縮小⇒人口減少の加速と負のスパイラルに陥ることとなる。

ウ. 人口減少に早急に対応すべき必要性

- 人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。今後出生率が向上しても、効果が表れるのは数十年後となる。
- 対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。

エ. 国民の希望とその実現

- 国民が希望する子どもの数はおおよそ 1.8 人であるが、実際の出生率は 1.42 であり、多くの地域で希望が十分に実現されていない。
- 東京在住者の約 4 割が「移住する予定」「今後検討したい」と考えていて、雇用や日常生活の利便性が重視する点として挙げられている。

4. 長期的な展望

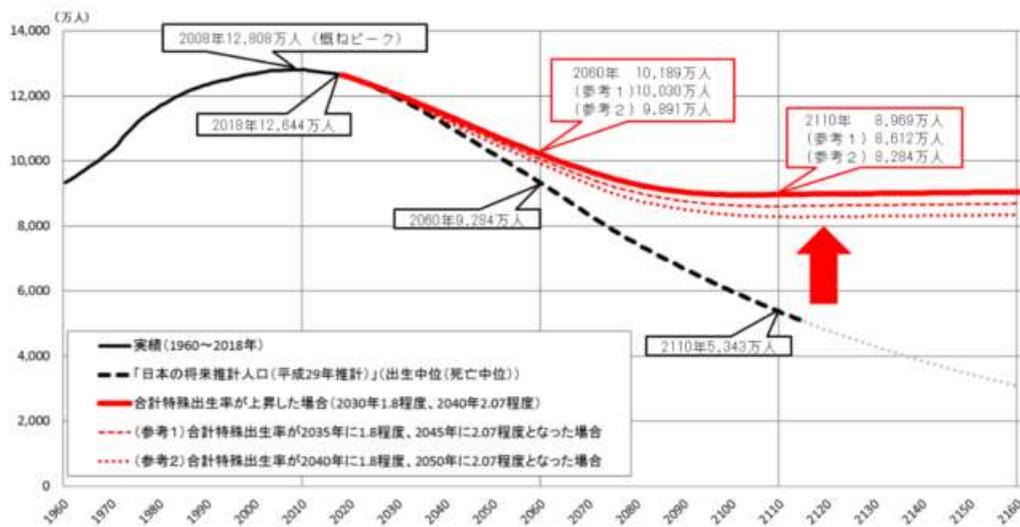
ア. 人口の長期的な展望

- 仮に 2040 年に出生率が 2.07 まで回復するならば、2060 年に人口 1 億人程度を確保し、高齢化率も低下し始める。

イ. 地域経済社会の展望

- 人口構造の若返りは、若い世代の一人当たり負担が低下するとともに、健康寿命の伸びた高齢者の労働力確保も加わり地域経済社会に好影響を与える。

図 9 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注 1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。
 社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。
 2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
 (注 2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注 3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

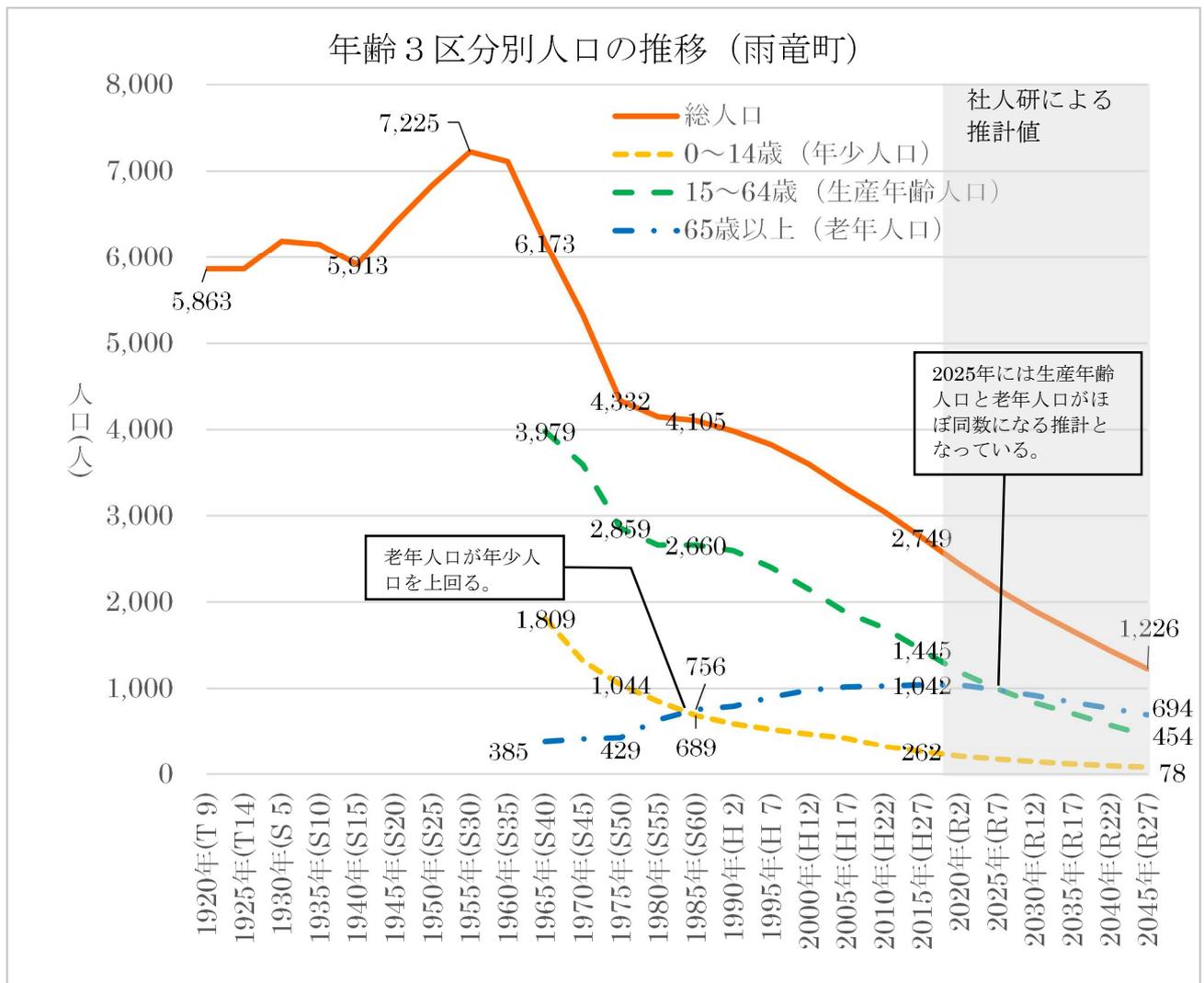
【雨竜町の長期人口ビジョン】

I. 人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少」の状況と影響

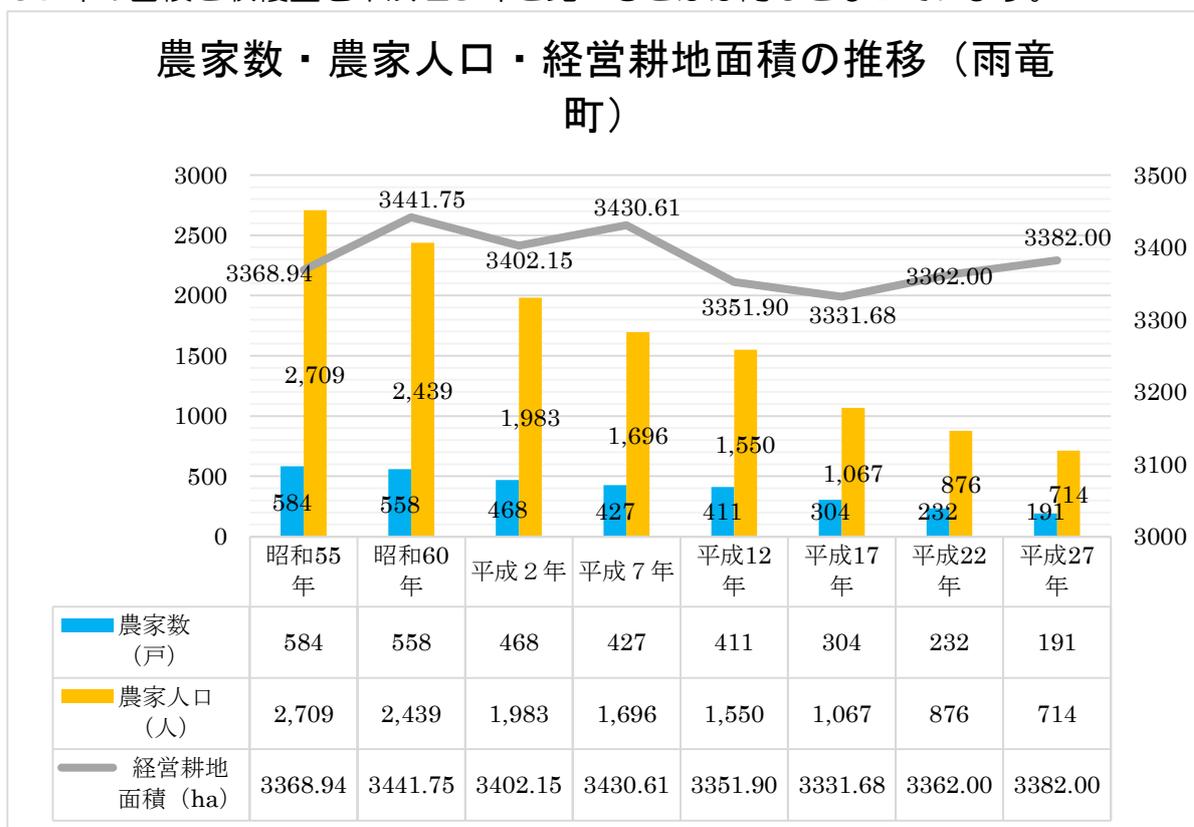
日本の総人口は2008年に12,808万人をピークに減少局面に入り、社人研の推計によると2060年には9,284万人まで減少すると見通されています。

雨竜町の人口は、7,390人（昭和31年）をピークに昭和30年から昭和50年の20年間で約2,900人が急速に減少し、昭和50年以降は緩やかになっているものの減少を続け、平成27年国調では2,749人とピーク時の半数以下となっています。また、昭和60年を境に年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回り、さらに生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けており、2025年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ人数になることが予想されています。

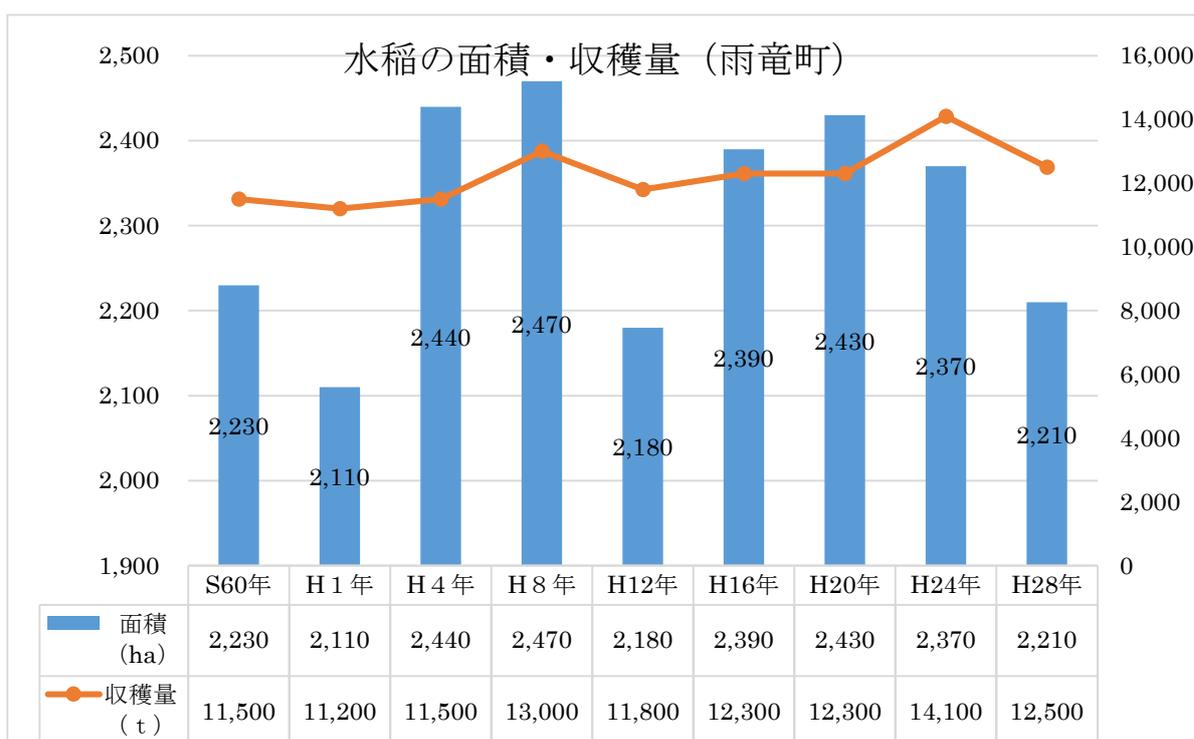


人口は国勢調査より

また、本町の基幹産業である農家数及び農家人口については、昭和55年に584戸2,709人だったものが、平成27年には191戸（△67.3%）の714人（△73.6%）と大幅に減少していますが、経営耕地面積についてはほぼ変わらず、水稻面積及び収穫量については、年度によって多少の差はありますが、昭和60年の面積と収穫量を平成28年と比べるとほぼ同じとなっています。



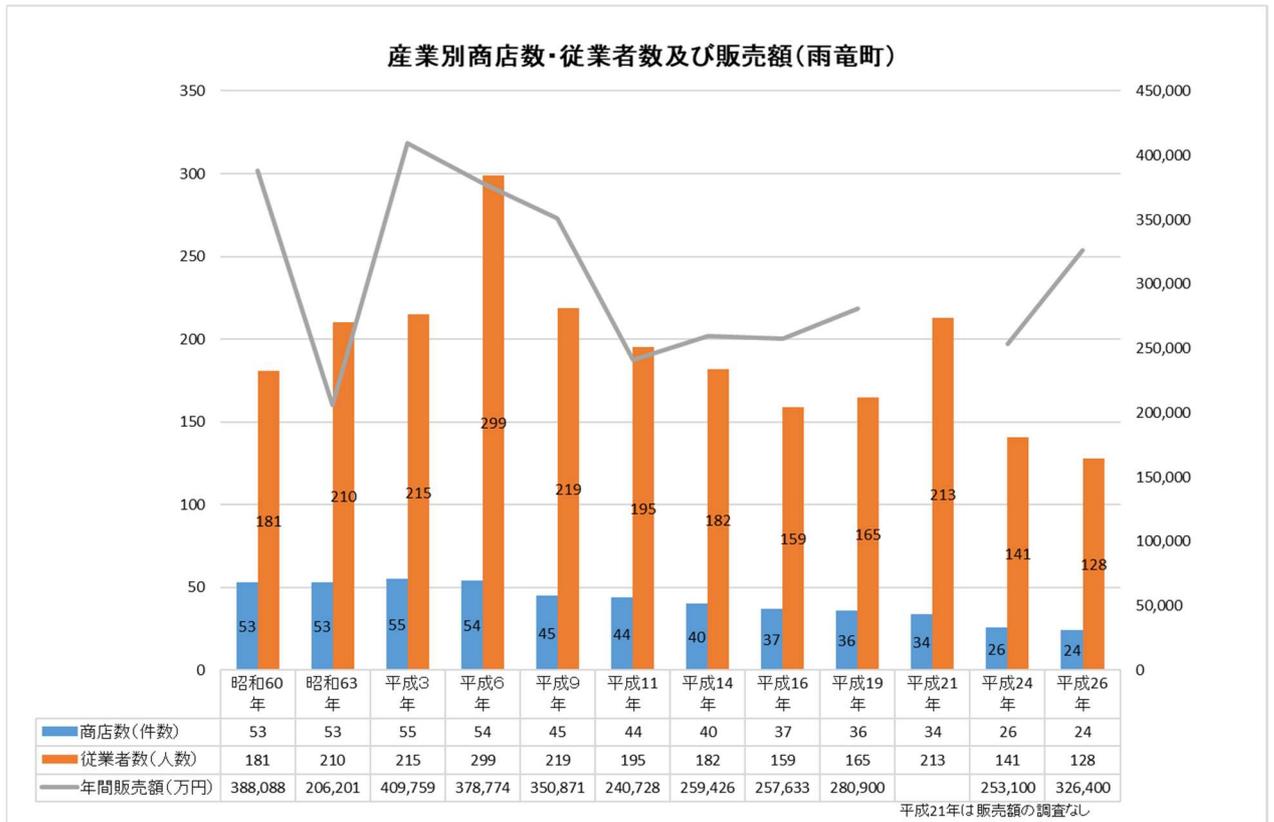
農業センサス、世界農林業センサス、北海道農業基本調査より



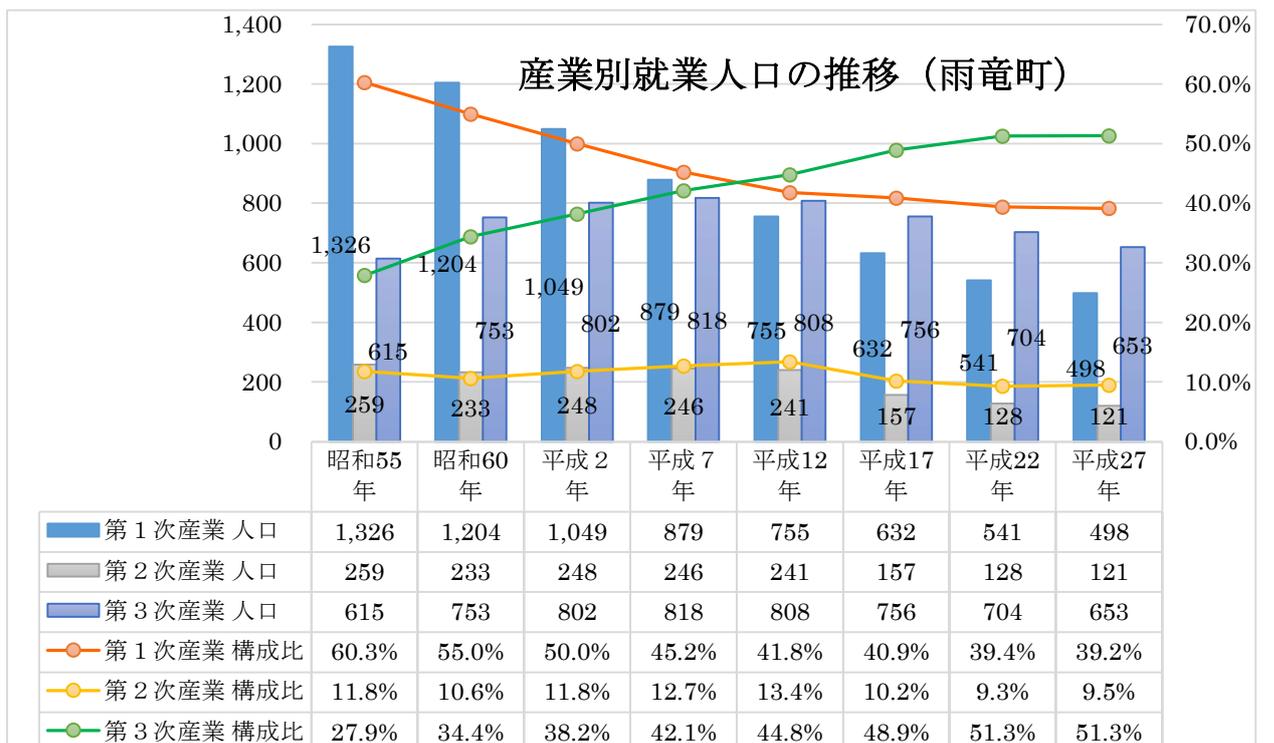
北海道農林水産統計年報より

本町の商工業の状況については、産業別商店数は、昭和60年に53件あった商店が平成26年には24件（△54.7%）と大幅に減少しています。

このことから、人口減少の進行は、労働力の減少になり、経済規模を縮小させ、一人当たりの所得の低下につながります。それらが、産業集積や雇用環境・規模を減じさせ、さらなる人口流出を引き起こすなどの悪循環を招き、地域社会に甚大な影響を及ぼし始めています。



商業統計調査及び経済センサスより



国勢調査より

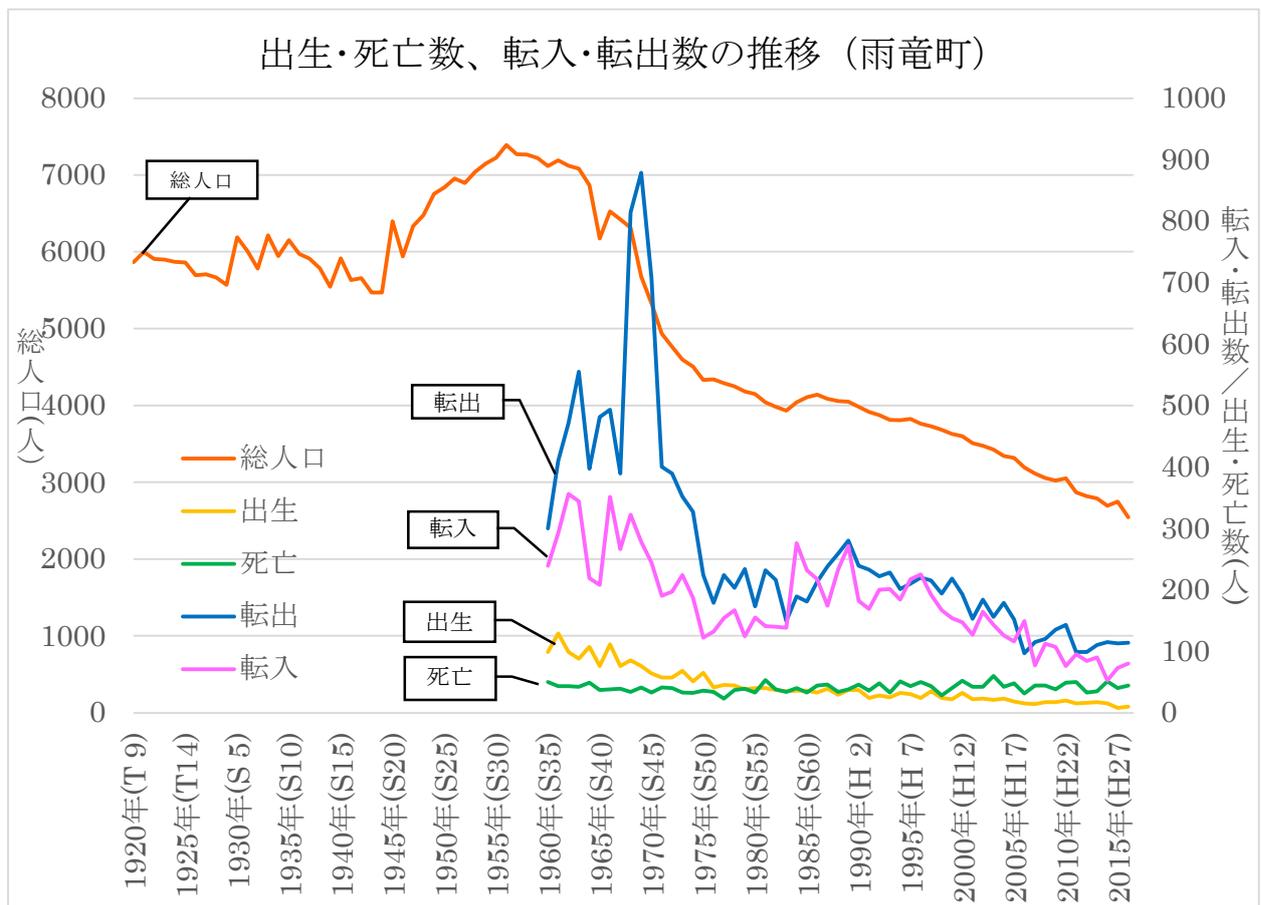
2. 都市への人口の流出

本町における出生数は、約 15 人前後で推移していましたが近年低下傾向にあります。合計特殊出生率は平成 20～24 年で 1.35 人となっています。平成 29 年の国の合計特殊出生率は 1.43、北海道は 1.29 で北海道よりは高いものの全国より低い状況となっています。また、昭和 61 年以降は出生数を死亡数が上回っています。

合計特殊出生率の推移について

合計特殊出生率とは、「15～49 歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として用いられています。

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
道	1.28	1.27	1.31	1.29	1.29
雨竜町	1.35 (平成 20～24 年の平均値)				



※人口は国勢調査及び住民基本台帳より

- ・第 1 次ベビーブーム (1947～1949 年)
～出生数が 1 年で 250 万人を超え、3 年間で約 800 万人の出生数となった。
- ・第 1 次ベビーブーム世代が成人を迎える頃 (1967 年以降)
～国の転作制度 (1969～1970 年)、高度経済成長期 (1954～1973 年)
- ・第 2 次ベビーブーム (1971～1974 年)
～出生数が 1 年で 200 万人を超え、4 年間で約 800 万人の出生数となった。

自然増減とは

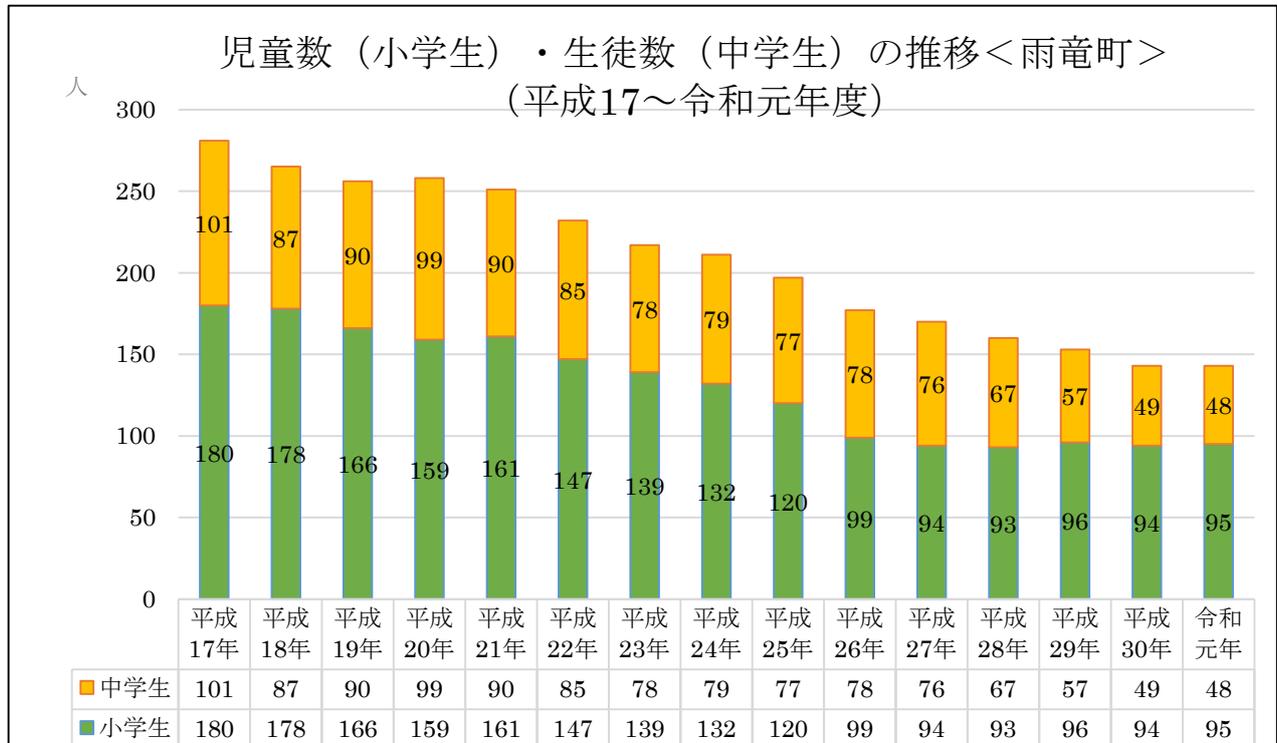
- ・自然増＝出生数＞死亡数
- ・自然減＝出生数＜死亡数

社会増減とは

- ・社会増＝転入数＞転出数
- ・社会減＝転入数＜転出数

児童数（小学生）・生徒数（中学生）の推移について

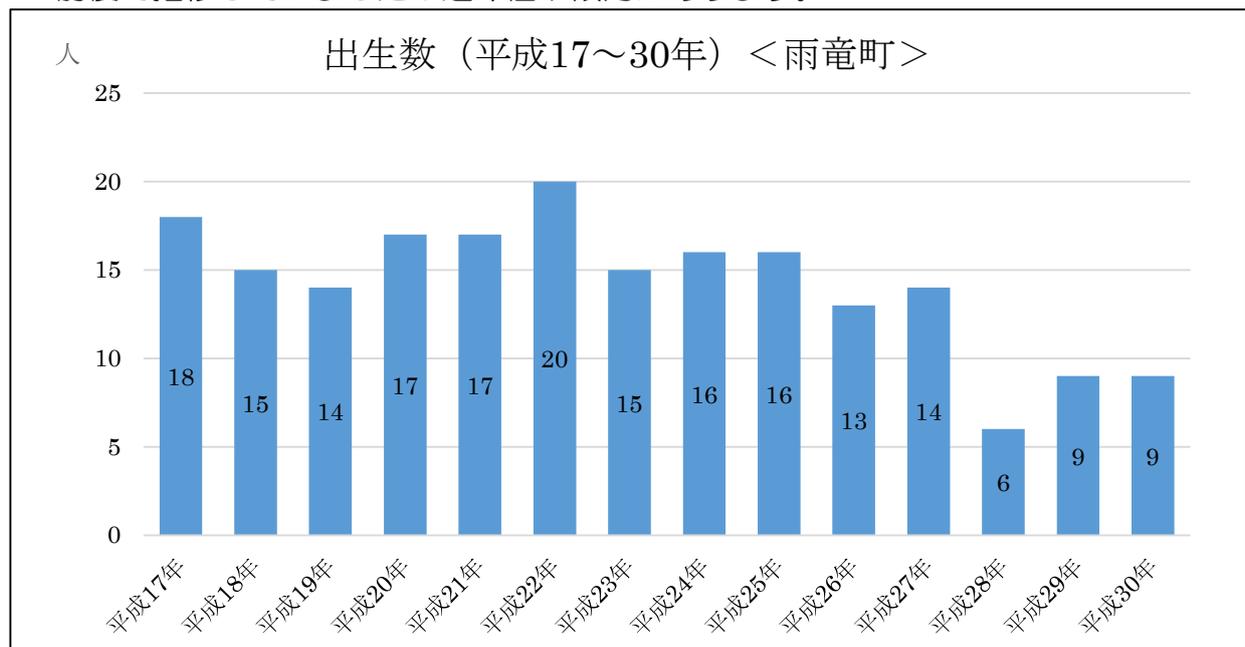
小学生の児童数に関しては、平成 17 年の 180 人から令和元年には 95 人と約半数になっています。中学生の生徒数も小学生の児童数の減少を見ると今後も減少することが予想されます。



各年 5 月 1 日現在【学校基本調査より】

出生数の推移について

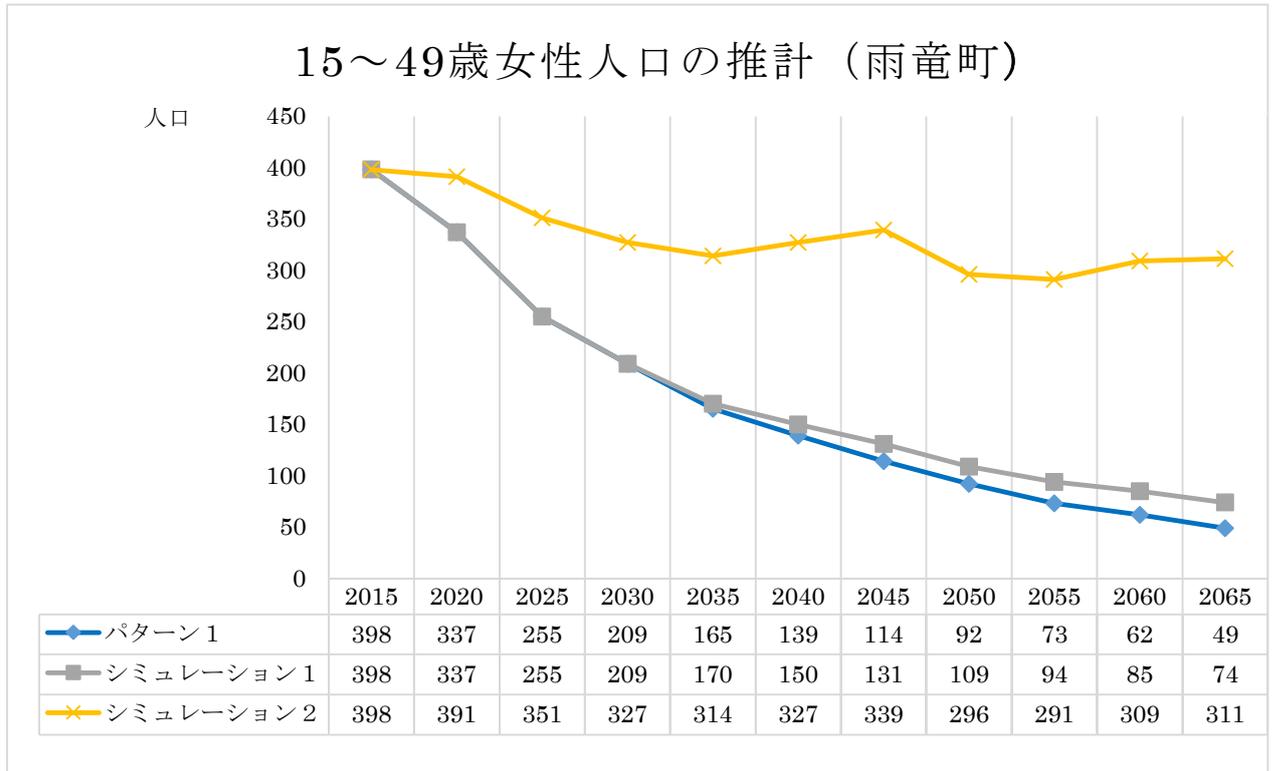
本町における平成 17 年以降の出生数で最も多かったのは、平成 22 年の 20 人で、最も少なかったのが平成 28 年の 6 人となっており、平成 27 年までは 15 人前後で推移していましたが近年低下傾向にあります。



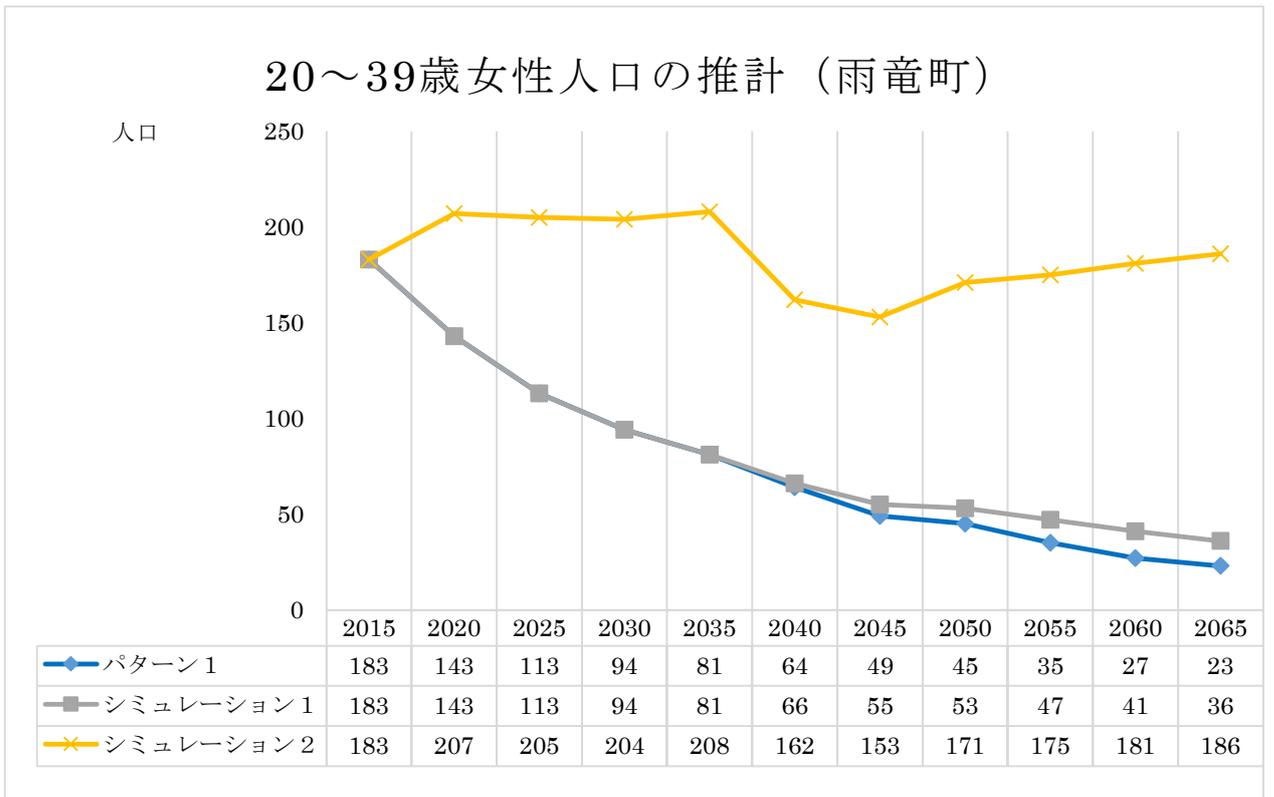
各年度末現在【住民基本台帳より】

15～49 歳、20～39 歳女性人口の推計（雨竜町）

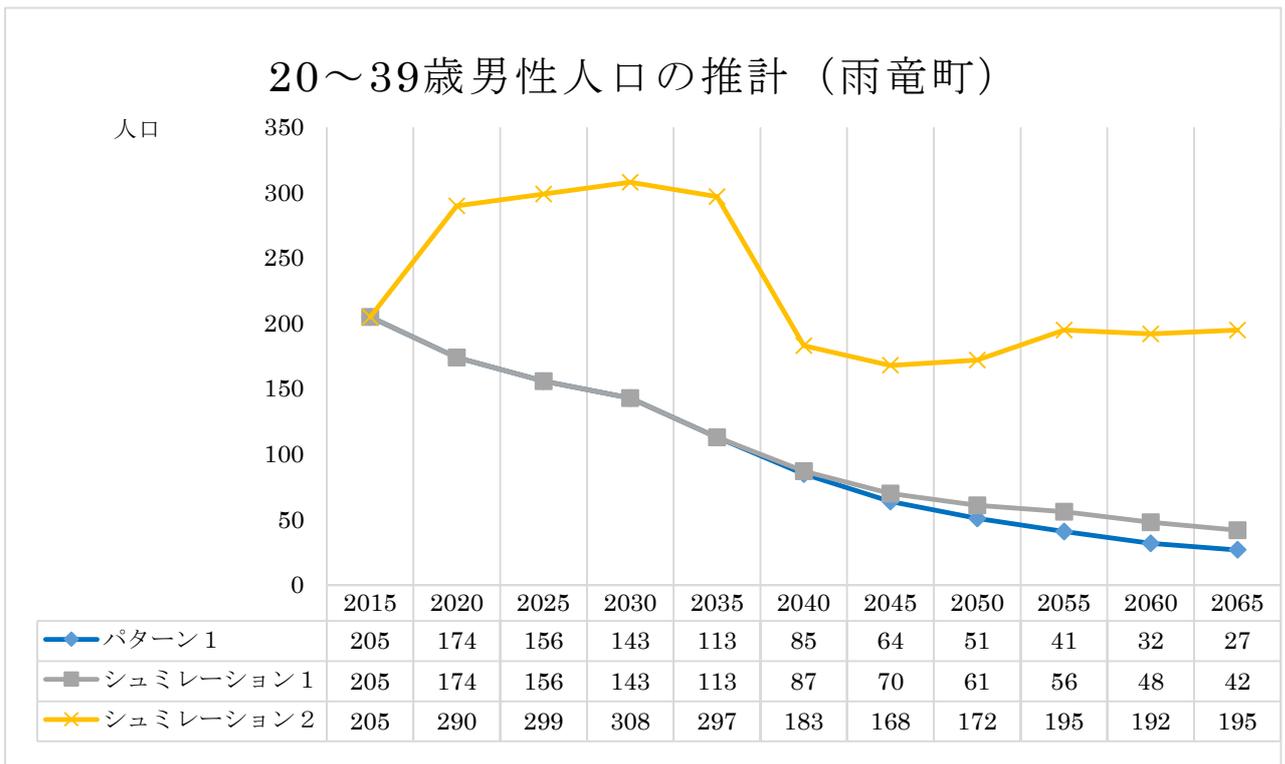
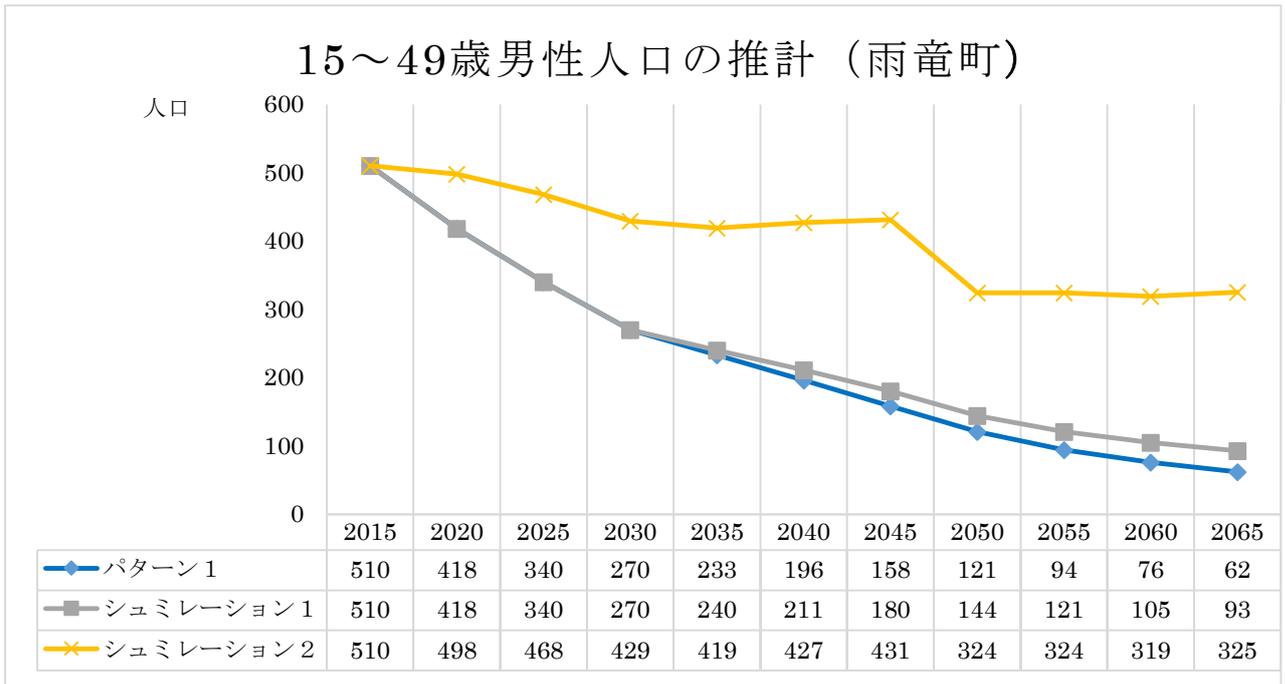
合計特殊出生率の対象となる 15～49 歳の女性人口を推計したものです。



第 1 子を出産した母親の年齢別割合が多い年代として、20～39 歳女性の人口を推計したものです。



15～49 歳、20～39 歳男性人口の推計（雨竜町）



パ タ ー ン 1：社人研推計準拠(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計)

シミュレーション1：パターン1＋合計特殊出生率増(2030年以降2.1まで上昇した場合)

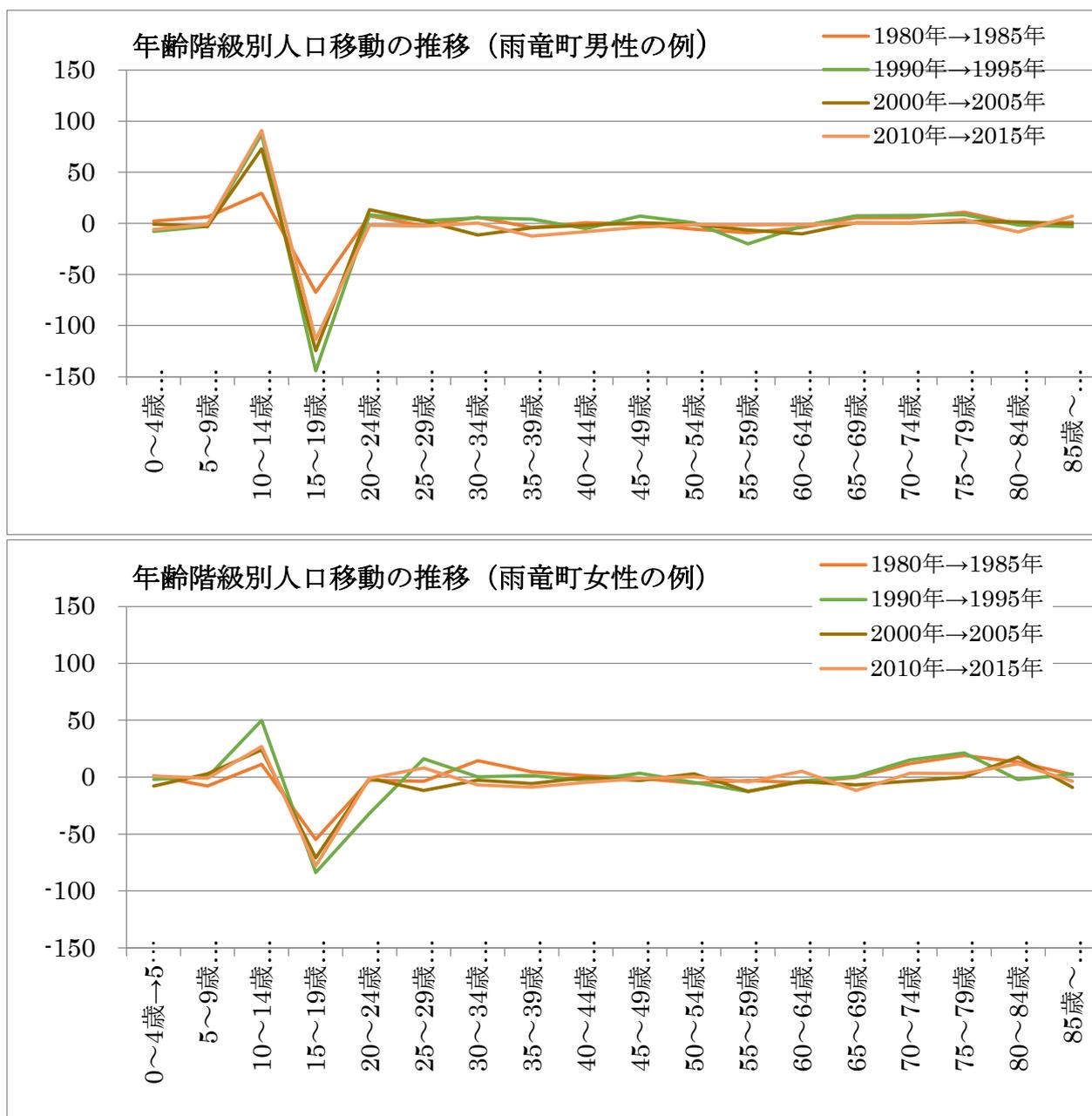
シミュレーション2：シミュレーション1＋移動ゼロ(自然増減のみ)

シミュレーション2は、社会的増減ゼロの自然増減のみの推計であり、男女とも「15～49歳人口の推計」の2045年、「20～39歳人口の推計」の2035年を境に推計人口が大きく減少しているが、これは雨竜高等養護学校の生徒のほとんどが寄宿舎生活で、一時的に雨竜町に住んでいるという特殊事情を勘案することなく基準となる2015年の人口に含まれており、「15～49歳人口の推計」の2050年、「20～39歳人口の推計」の2040年に、対象となる年齢範囲を超えて推計対象でなくなるため。

本町には高等養護学校のほかには高等学校がないため、高校から町外への通学が始まり、大学や専門学校等の進学あるいは就職先が道内外の他市町となるため、卒業時期の年代の若年層を中心とした転出による社会減が大きく影響しており、毎年、転入より転出が多い転出超過が続いています。その大きな要因としては、地元で雇用の場が少ないため、進学した若年層が地元に戻って就職することが少なく、人口流出が著しい結果となっています。

年齢階級別人口移動の推移について

本町の年齢階級別人口移動の推移については、10～14歳⇒15～19歳が増加しているのは、町内にある高等養護学校の生徒の入学に伴う増、15～19歳⇒20～24歳が急減しているのは、高等養護学校の生徒が卒業、また、高校・大学等を卒業し、就職することで町外へ転出するため、男女ともに大きく減少しているものです。



Ⅱ. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む姿勢

国の長期ビジョンが示すように、人口減少への認識を町民の皆さんと共有しつつ、適切な施策を持続的に展開することで、人口減少に歯止めをかけることにつながるものです。

この成果が出るには、一定の時間がかかることは否めないだけに、いち早く取り組むことが重要であり、国や北海道、近隣自治体をはじめ関係機関等とともに力を合わせて、速やかに取り組んでいくことが大切です。

2. 今後の取り組みの基本的視点

(1) 三つの基本的視点

人口減少への対応は、大きく二つの方向性が考えられます。

一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。

もう一つは、転出者の抑制、転入者の増加による社会増を拡大していくための施策を持続的に行うものであり、この二つの対応を進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えた人口増加に転じさせるうえで大変重要になるものです。

こうしたことから、本町の人口の現状分析を踏まえ人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

① 子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

本町の出産や子育て・定住に関する施策は充実した内容となっているものの、生産年齢人口の流入や定住に大きく結びついていない状況となっているため、よりニーズに合った施策に取り組み、これからの世代が定住しやすい環境づくりが重要です。また、近隣市町と連携した施策で交流人口の増加につなげ、活性化を図ります。

② 若い世代の就労・雇用創出・子育てなどの生活環境基盤の整備

本町の基幹産業である農業の振興により、高品質米の生産はもとより、高付加価値の畑作・園芸作物の生産に取り組み、特産品化・ブランド化を図ることで、他の産業である林業や商工業、観光などへ波及し、雇用の場を確保することにつながる重要です。

また、出産・子育てのしやすい環境の充実など、生活基盤の整備が重要です。

③ 高齢者の健康寿命の延伸

高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備をすることで、社会的に孤立しがちな高齢者等の社会参加につなげ、また、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、保健・医療・介護支援・交通手段など生活支援を充実することにより、健康長寿社会を形成することが重要です。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

振興基本計画より

「こどもからお年寄りまで笑顔があふれ、未来に希望のもてるまちづくり」

1. 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値

(1) 社人研の将来推計人口：2060年 735人程度

本町将来の人口動向を超長期の視点から見ると、社人研の将来推計人口では、このまま推移すると、2040年の人口は1,440人に、2060年には735人にまで落ち込むと推計されていますが、これは、基本的に地域経済の低迷や世界不況等に伴う厳しい地方の経済社会等の変化の時期を中間にもつ2005年から2010年の間に生じた諸変化を含む過去の人口動態の動向を基に、社会増減、出生率などの指標が長期にわたり維持される前提で算定されたものと理解されま

(2) 国の長期ビジョンにいう「2060年に1億人程度」を前提とし、単純に比例させた本町の将来推計人口：2060年 822人程度

社人研の推計によると全国の2060年の総人口は9,284万人まで落ち込むと推計されている中で、国の長期ビジョンでは、人口を1億人へと増加シフトさせる状況を、本町において比例的に人口増加の推移をさせた場合、本町の人口は822人程度と想定されます。

2. 「3つの基本的視点」と「戦略」等により人口対策の効果を十分に発揮させた推計値：2040年 1,500人程度

(1) 特色ある戦略を行うことで出生率を2.0人にまで向上・回復することを見込んでいます。

国の長期ビジョンによれば、仮定として、2035年に出生率1.8まで向上し、2045年に2.07が達成されるケースを前提としています。全国の出生率が平成30年に1.42なのに対し、本町の出生率は2008～2012年の期間合計特殊出生率では1.35と、国の出生率より低い状況となっているため、この出生率を基本的視点でいう若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備することにより、人口減少が緩やかとなるような出生率の想定としています。

合計特殊出生率の設定について

合計特殊出生率の設定については、これからの10年間（2030年）で1.35から1.80とし、2030年から2040年までは5年間で0.1ずつと緩やかに上昇することを見込み、2040年以降2.0まで回復することを目指しています。

	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H年)	2065年 (H72年)
独自推計	1.35	1.50	1.80	1.90	2.00	2.00	2.00

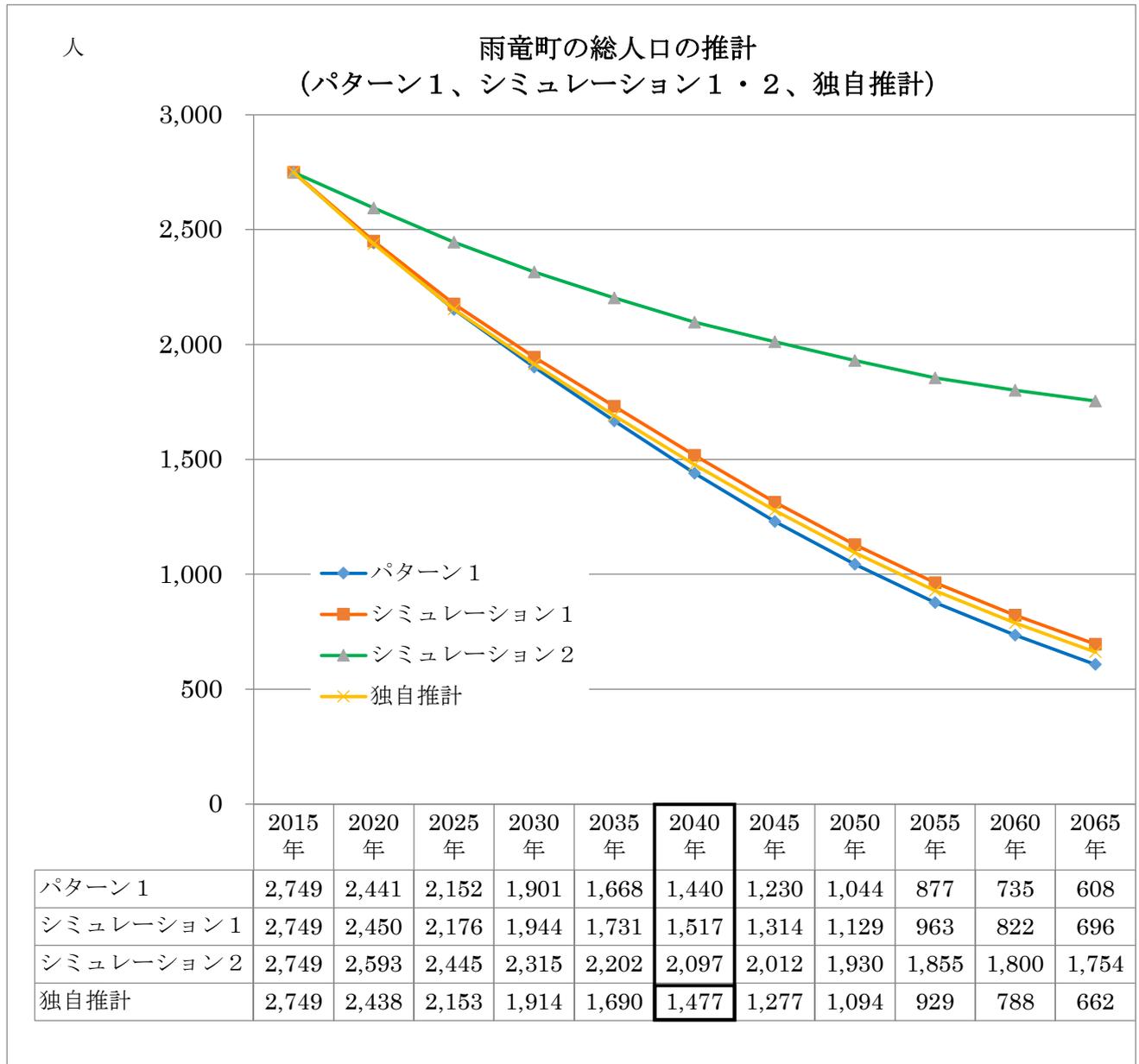
(2) 転入を増やし転出を減らす「社会増」を着実に進め、出生率を2040年までに2.0とすることで、社人研の推計人口（1,440人）の2.6%増の1,477人程度の人口を見込んでいます。

先の基本的視点にいう若者層・壮年層を中心とした人口流入の促進及び人口流出の抑制に本格的に取り組むことにより、基幹産業である農業や商工業の衰退に歯止めをかけることにつながり、また、老年人口の健康寿命を延ばすことで、いつまでも雨竜町に住み続けたいと思える町になることを期待するものです。

雨竜町の総人口の推計について

人口推計については、自然増減などから算出される生存率や、社会増減などから算出される移動率などをもとに推計されているものです。

本町の人口は、独自推計に示すように2040年に1,500人程度を維持することを目指すものです。



パターン1：社人研推計準拠(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計)

シミュレーション1：パターン1＋合計特殊出生率増(2030年以降2.1まで上昇した場合)

シミュレーション2：シミュレーション1＋移動ゼロ(自然増減のみ)

独自推計：パターン1＋合計特殊出生率増(2040年以降2.0まで上昇した場合)

【おわりに】

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題であります。しかしながら、国、北海道、近隣自治体をはじめ各関係機関、何より町民の皆さんとともに迅速かつ持続的に、これまでとは異なる大胆な施策を実施することで、少しでも人口減少に歯止めをかけることができるものと考えます。

また、国によれば地方創生が実現することで、地方が先行して若返るとも言われています。雨竜町長期人口ビジョンが示す、人口減少を目の当たりにすると、将来に対する不安がありますが、雨竜町総合戦略に着実に取り組んでいくことで、まちの若返りが図られるだけでなく、子どもからお年寄りまでいつまでも安心して暮らせる雨竜町になるものと確信するものです。